

# 一般質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月10日(水)

順位	時間	氏 名 ( 会 派 )	答弁を求める者
1	17分	玉城 健一郎(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 HIV / AIDSについて</p> <p>(1) HIV / AIDS、梅毒の県内の状況を伺う。いきなりエイズの割合を伺う。</p> <p>(2) ホームページでの予約など改善していただいたが、ワンコインや郵便での検査を継続的に行うことはできるのか。</p> <p>(3) HIV / AIDS患者への偏見・差別を解消するための取組を伺う。</p> <p>(4) 今後、罹患者や患者の高齢化に伴い福祉施設との連携というものが必要になってくると思うが、県での対策を伺う。</p> <p>2 ハンセン病について</p> <p>(1) ハンセン病元患者家族補償金支給の申請状況と認定件数について伺う。</p> <p>3 観光政策について</p> <p>(1) 沖縄観光の現状を伺う。</p> <p>(2) インバウンドの状況を伺う。</p> <p>(3) 中国、香港からの自粛の影響を伺う。</p> <p>(4) 海外路線の就航状況を伺う。</p> <p>(5) 現在的那覇空港発の国際物流の現状を伺う。</p> <p>(6) 海外への販路拡大のために安定した航空路線の維持は重要だと考えるが、県の考えを伺う。</p> <p>(7) 那覇空港を活用するためにもインバウンドと並行し、アウトバウンドへの対応も必要だと考えるが、県の考えを伺う。</p> <p>(8) 国もアウトバウンドを進める担当部署を設置する。沖縄県にもアウトバウンドの担当部署の設置を求める。</p> <p>4 米軍基地問題</p> <p>(1) 普天間飛行場の騒音の状況について伺う。</p> <p>(2) 宜野湾市議会が騒音防止協定の現行の夜間飛行を止めることができない問題点を指摘し、改定するべきと決議したが、沖縄県の見解を伺う。</p> <p>(3) 北谷浄水場のキャンプ桑江への水の提供について、北谷浄水場はP F A S濃度の高い嘉手納井戸群の取水を抑制しながら運用しているが、新たに米軍に提供する余裕はあるのか。それに伴って取水抑制に影響があるのではないかと伺う。</p> <p>(4) 基地内の汚染によって、米軍の浄水場が使えなくなっている現状がある中、北谷浄水場の粒状活性炭の取替えの補助は出せないとしているが、水道事業への影響を伺う。</p>			

## 5 水道事業について

- (1) 北部での導水管の破裂についての説明を求める。
- (2) 今後の導水管の調査と改修計画策定に伴う予算総額について伺う。

## 6 M Pの単独パトロールについて

- (1) 誤認勾留の報道があるが、県の見解を伺う。
- (2) M Pが米軍基地の外で逮捕権を行使できる対象は誰か。
- (3) 非対象者へ逮捕権を行使した場合、何らかの国内法への抵触は考えられるか。
- (4) これまでM Pが私人逮捕をし、県警に引き渡されたケースはあるのか。
- (5) 主権に関わる事態であり、単独パトロールについて容認姿勢を改めるべきだと思えるが、県警と県の考え方を伺う。

## 7 県史跡指定された野嵩スディバナピラ石畳道について

- (1) 指定までの経緯を伺う。
- (2) 今後の整備計画について伺う。

## 8 少年自然の家について

- (1) 少年自然の家の運用について伺う。
- (2) 小中学校のリーダー研修などで利用されるときに、エアコンの利用について利用料を取っているのか。一般の大人の利用とは違い、県内に住む子どもたちの公教育目的の利用であれば無料にするべきではないかと考えるが教育委員会の考えを伺う。

## 9 県産品奨励、県内企業優先発注について

- (1) 県産品奨励について沖縄県の取組を伺う。
- (2) 最新の県発注事業の県内企業発注状況を伺う。
- (3) 沖縄防衛局、沖縄総合事務局の県内企業発注実績を伺う。
- (4) 副知事が沖縄総合事務局へ県内事業者への優先発注の要請に行っているが、要請内容と先方の受け止め方を伺う。

## 10 パートナーシップ制度について

- (1) 申請件数を伺う。
- (2) パートナーシップ・ファミリーシップの行政や民間での活用事例を伺う。
- (3) 民間での活用を促していくためにも、同制度の県内企業への周知が必要だと思えるが、同制度の周知について伺う。

# 一般質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月10日(水)

順位	時間	氏 名 ( 会 派 )	答弁を求める者
2	17分	喜友名 智子 (おきなわ新風)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) ガソリン暫定税率廃止による沖縄への影響と今後の課題を伺う。</p> <p>(2) 高市首相が「台湾有事は日本の存立危機事態になり得る」と言及し、日中関係の緊張を招く事態となっている。尖閣諸島を国有化した2012年と比較し、沖縄への安全保障環境・民間交流への影響を伺う。</p> <p>(3) 「恒久平和に貢献する沖縄ビジョン(仮)」について概要を伺う。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 那覇軍港移設で、県は「供用段階の環境アセスは対象外」とするが、防衛省は長崎県で2012年完成の公有水面埋立事業において移設される米海軍揚陸艇の騒音を環境影響評価に含めた。長崎県と沖縄県のアセス対応の違いは何か。</p> <p>(2) 日米合同パトロールと米軍単独パトロールは、結果において米軍施設外での米軍警察権を広げただけではないか。今後も合同パトロールをする際には、県警も米軍施設内で合同パトロールを行えるよう提案・協議をしたらどうか。</p> <p>(3) かつて副知事も務めた政治学者・比嘉幹郎氏は、1949年にトルーマン米大統領が承認した「NSC13/3」文書が沖縄に与える意味を指摘した。その内容について県の認識を確認し、県出身研究者の過去の研究を県の基地政策・地域外交にどう生かせるか姿勢を伺う。</p> <p>3 公共交通政策、「次世代交通ビジョンおきなわ(仮)」について</p> <p>(1) 沖縄本島の路線バスの営業収入は約64億円(令和4年)で、平成11年の約94億3000万円の7割に満たない。バス路線維持のため、国・県・市町村からの補助額は年々増加傾向にあるとされるが、県の補助について方針を伺う。</p> <p>(2) 沖縄の産業まつりで「沖縄県鉄道シミュレータ」を体験し、県内の鉄軌道導入に向けた県民議論を喚起する一助になると期待する。今後の活用予定について伺う。</p> <p>(3) 「次世代交通ビジョンおきなわ(仮)」の取組について伺う。</p> <p>(4) 熊本市では行政による公共交通施策への意識の高さがうかがわれ、その理由の一つとして「市公共交通基本条例」の存在が大きいと考える。沖縄県でも公共交通の条例策定を検討したらどうか。</p> <p>4 医療提供体制と県立病院経営</p> <p>(1) 令和6年度に約99億円の純損失を計上した県立病院の経営状況について、県の経営課題の認識と対応を伺う。</p> <p>(2) 県立病院は平成21年度から23年度にも経営再建計画を策定し、経営改善に取り組んだ。当時と現在との経営課題の違いは何か。また当時から現在にも生かせる経験は何かと考えるか。</p> <p>(3) 令和5年度から9年度の「沖縄県立病院経営強化計画」の途中だが、経営悪化の再建</p>			

計画のため見直しが必要と考えるが、県の対応を伺う。

(4) 沖縄県の医療体制において、保健医療介護部と病院事業局が担う役割は何か。

(5) 離島・過疎地域の医師確保で、公立久米島病院の常勤医師確保の課題、与那国町診療所の医師確保の進捗、県内の医療M a a Sの運用状況を伺う。

#### 5 文化行政、子ども行政について

(1) 県立芸術大学の第1期中期目標期間の業務実績評価書は、今後県からの支援内容を決定する際にどう扱われるのか。また学内でのハラスメント対応について県の取組を伺う。

(2) 設置検討中の「子どもオンブズマン」の目的と「こどもアドボケイト支援」の違いは何か。

(3) 母子栄養強化事業について県の取組を伺う。

#### 6 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月10日(水)

順位	時間	氏 名 ( 会 派 )	答弁を求める者
3	17分	渡久地 修 ( 日本共産党沖縄県議会議員団 )	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 普天間基地返還と跡地利用計画、公共用地の先行取得について</p> <p>(1) 普天間基地返還と跡地利用計画の策定について伺う。</p> <p>(2) 公共用地の先行取得の進捗状況について伺う。</p> <p>(3) 今後の新たな公共施設の計画と必要面積及びその先行取得について伺う。</p> <p>2 バス・モノレール料金割引敬老パスの導入について</p> <p>(1) 「バス・モノレール半額実証事業」の意義と目的について伺う。</p> <p>(2) この実証事業の成果を踏まえ、次年度早急に、「高齢者のバス・モノレール半額実証事業」を実施することについて伺う。</p> <p>(3) バス・モノレール路線外の高齢者や交通弱者の移動支援についての要望が寄せられているが、県の取組を伺う。</p> <p>3 子ども医療費の無料化を高校卒業まで拡大することについて</p> <p>(1) 中学卒業までの医療費無料化の成果について伺う。</p> <p>(2) 高校卒業まで医療費無料化を拡大することについて伺う。</p> <p>4 離島振興について</p> <p>(1) 沖縄県全体と離島及び小規模離島の今後の人口予測について伺う。</p> <p>(2) 離島における食料品、日用品の価格差の実態と、それを解消するための輸送費支援や島限定の振興券・商品券など県の支援策について伺う。</p> <p>(3) 風力、太陽光などの自然再生エネルギーを活用した電力の地産地消で、離島における産業と雇用の創出について伺う。</p> <p>(4) 小規模離島において社会機能を維持するために、県、自治体、他の公共機関、民間等と協同した新たな仕組みを研究することについて伺う。</p> <p>5 御茶屋御殿の復元について</p> <p>(1) 戦争で焼失した御茶屋御殿の復元について、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」及び「実施計画」での位置づけについて伺う。</p> <p>(2) 首里城公園に取り込んで整備することと茶邸の先行復元について伺う。</p> <p>6 県道龍潭線の歩道整備について</p> <p>(1) 歩道の整備について住民や関係者から様々な意見が寄せられている。歩道には十分な幅もあるので、みんなが納得できる整備が必要ではないか。</p> <p>7 世界のウチナーンチュ大会で、琉舞、エイサー、空手演舞のほかに、全島の旗頭と獅子舞が</p>			

勢ぞろいする演舞会をとの提案が寄せられているが、見解を問う。

#### 8 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月10日(水)

順位	時間	氏 名 ( 会 派 )	答弁を求める者
4	17分	儀保 唯 ( ていーだ平和ネット )	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 県立病院の経営再建について  県立病院の経営再建に向けての取組が北部医療センターの整備や医療機能に与える影響について伺う。</p> <p>2 水道水のP F O S等の汚染対策について  北谷浄水場粒状活性炭の取替え費用について、国は、現時点では、P F O S等の汚染について、米軍との因果関係が明らかでない以上、維持管理費について防衛省単独での支援はできないという。他方で、P F O S等の汚染原因の究明と必要な対策実施のため、嘉手納基地内への立入調査をしようとしても、現在の日米地位協定では米側に応じる義務がない。そうであれば、今県としてできることは、P F O S等の汚染が米軍基地由来のものであることを立証する一つの手段として、県民の血液検査を実施すべきだと思うが、県の考えを伺う。</p> <p>3 海砂利の総量規制について  (1) 沖縄県における海砂利の直近10年間の平均採取量は約136万立方メートルということであるが、用途の内訳について伺う。  (2) 今年の1月から、辺野古新基地建設の軟弱地盤の改良のため砂ぐいを打ち込む作業が始まっているが、沖縄で採取される海砂利の何%が当該工事に使用されているか。  (3) 県は、海砂利の総量規制について検討するため、委員会等の設置を含めた検討を行っているということであるが、その進捗状況を伺う。</p> <p>4 旧優生保護法に基づく補償金について  (1) 旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた方やその家族への補償金の申請について、現在までの相談数及び申請数について伺う。  (2) 補償金の申請がされている事案のうち、沖縄愛楽園における事例以外の数を伺う。</p> <p>5 アメラジアンの子どもに対する支援について  (1) アメリカ人の父親と日本人の母親を持つ子どもの沖縄における年間出生数及び学齢期の子ども数について伺う。  (2) 県は、宜野湾市にある唯一のアメラジアンスクールに対し、本来の学籍がある小中学校への復学・進学を目標として学習指導等を行うための補助をしているが、アメラジアンスクールに通学している子ども数について伺う。  (3) アメラジアンスクールが存在し県が既に補助金を出していることからすれば、アメラジアンの子どもについては、地域の学校に通学する上での課題(日本語能力や差別等)があることは明らかである。しかし、アメラジアンスクールは、毎月3万3000円の授業料と諸経費が必要で、ひとり親家庭の子どもや北部地域の子どもは経済的に通学することが困難である。不登校のアメラジアンの子どもに対する支援について県の考えを伺う。</p> <p>6 辺野古新基地建設について  今年8月、辺野古住民が提起した国の設計変更の取消しを求めた訴訟において、住民の原告適格を前提として、辺野古埋立ての違法性について裁判所の実質的な判断がされる可</p>			

能性が出てきたが、これに対する知事の考えを伺う。



# 一般質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月10日(水)

順位	時間	氏 名 ( 会 派 )	答弁を求める者
5	17分	瑞慶覧 長風 ( 沖縄社会大衆党 )	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢・平和行政の推進について</p> <p>(1) 次世代交通ビジョンおきなわ(仮称)における公共交通施策の推進に向け、我が会派として専門部局設置による組織体制の強化を求めているところであるが、検討状況と知事の決意を伺う。</p> <p>(2) 恒久平和に貢献する万国津梁会議からの提言書について</p> <p>ア 11月に手交された「恒久平和に貢献する沖縄ビジョン(仮称)」に関する提言書の重要性について、知事の所感を伺う。</p> <p>イ 今後の具体的施策の展開について伺う。</p> <p>(3) 戦没者遺骨収集事業に係る予算増、体制強化に向けた取組の進捗を伺う。</p> <p>2 教育行政について</p> <p>(1) 学校給食の2次調理課題について、9月議会の我が会派の代表質問において、知事から次年度への予算化に向けて協議をしていきたい旨の答弁をいただいているが、協議状況を伺う。</p> <p>(2) 非常勤講師の処遇改善について</p> <p>ア 今年度の地方公務員給与改定に伴い、非常勤講師の報酬単価の引上げが求められるが、対応を伺う。</p> <p>イ 県教委として非常勤講師の未配置状況を把握しているか。また、未配置解消のための対策を伺う。</p> <p>(3) 生理の貧困対策として、学校トイレ個室への生理用品設置の取組が進められているが、小中学校と県立高校における設置状況を伺う。また、予算措置等の県の取組を伺う。</p> <p>(4) 部活動改革推進委員会について</p> <p>ア 設置の経緯と目的、現在までの具体的取組を伺う。</p> <p>イ 子どもたちが取りまとめた提言「沖縄県高校部活生メッセージ2023」について、教職員、指導者、生徒、保護者等に対する周知状況を伺う。</p> <p>ウ 推進委員会においてスポーツハラスメント対策のための新プロジェクトが提起されたと伺っているが、進展しているか。</p> <p>(5) 高校生部活動県外遠征に関する支援拡充を求める陳情が提出されている。県の見解を伺う。</p> <p>3 パートナーシップ・ファミリーシップ制度について</p> <p>(1) 教育現場における性の多様性尊重の取組状況を伺う。</p> <p>(2) 今後、制度利用希望者が居住する市町村窓口において、受理証明書届出・交付の対応</p>			

ができるよう検討してはいかかが伺う。

- (3) 制度が導入され、性の多様性尊重への取組は広がっているものと考えてるが、いまだに同性カップルにおけるアパートの入居拒否など、民間における対応課題があると同っている。県条例並びに宣言の理念尊重と、制度の活用に関して民間に対する理解促進が求められるが、県の取組を伺う。

#### 4 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月10日(水)

順位	時間	氏 名 ( 会 派 )	答弁を求める者
6	17分	山内 末子(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 沖縄を平和のハブとするために 緊張感増す東アジア情勢の中、琉球時代からの歴史的なつながり、地理的な優位性、県独自の積極的な地域外交政策が平和のハブとなることに期待が集まる。</p> <p>(1) 「軍事力では平和は実現しない」。人間の安全保障の実現を目指す上で本県への国連機関の誘致の機運が高まっている。県の認識・見解を伺う。</p> <p>(2) 中国側からの渡航自粛が相次いでいる。沖縄県と東アジア諸国との交流、関係性についての実態と課題、正常化に向け地方自治体の果たす役割について伺う。</p> <p>(3) 中国福建省福州市に開設された長楽梅花中琉文化館は、600年近く続いた琉中の文化的交流の史実や久米子孫の蔡夫人の功績が展示されている。沖縄と中国との文化・観光、経済の交流拠点にし、地域一帯の開発を検討する動きがある。知事の評価と見解を伺う。</p> <p>2 辺野古新基地建設問題について</p> <p>(1) 移動性野生動物種の保全に関する条約(ボン条約)は、10月に開催されたIUCN世界自然保護会議を開催し沖縄のジュゴンの生育報告書を出している。県の認識・評価を伺う。</p> <p>(2) 生物多様性条約30by30国際的データベースへの登録に関する見解、取組について伺う。</p> <p>3 人口減少対策の取組について 日本の人口減少幅は予測を上回るペースとなっており、本県も例外ではない。中長期的対策は急務である。</p> <p>(1) 本県の人口減少の5年間の推移、本島と離島別の比較について伺う。</p> <p>(2) 減少に至る原因を把握するための調査、研修、解決に向けた中長期的対策の計画、取組について伺う。</p> <p>(3) 離島、過疎地域では、とりわけ女性のジェンダーフリーの視点からも他地域への流出問題は深刻だと考える。強力的な政策が重要ではないか、認識を伺う。</p> <p>(4) 沖縄県離婚前後親支援事業の成果と課題について伺う。</p> <p>4 沖縄県ハラスメント条例の制定について</p> <p>(1) 一連の政治家・首長によるハラスメント問題についての認識を伺う。</p> <p>(2) 沖縄県ハラスメント条例の制定について、計画を伺う。</p> <p>(3) 公益通報制度の活用実績を伺う。</p> <p>5 排外主義防止について</p> <p>(1) 全国知事会の「多文化共生の実現を目指す宣言」は日本全域に広がる排外主義を否定する画期的な宣言だと考える。その背景と評価について伺う。</p>			

(2) SNSにおける偽・誤情報の拡散に対する県の対策、取組について伺う。

6 スポーツ振興について

(1) 今夏の沖縄尚学の全国優勝、沖縄でのU-18野球ワールドカップ、沖縄空手世界大会ほかスポーツ大会の開催は県民、特に子どもたちに大きな希望を与えた。スポーツ振興についての評価と今年度の経済的効果について伺う。

7 エネルギー政策について

(1) エネルギーの状況について、沖縄県とハワイ州の現況と将来計画の比較概要を伺う。

(2) ハワイ州と沖縄の協定締結によって得た成果、取り組んだ実績を伺う。

8 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

令和7年第7回沖縄県議会(定例会)

12月10日(水)

順位	時間	氏 名 ( 会 派 )	答弁を求める者
7	17分	仲村 未央(おきなわ新風)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 「子どもオンブズパーソン」設置の取組について</p> <p>(1) 子どもの苦情に開かれ、調査し、子どもの権利の履行を監視する人権救済機関の設置が求められている。その意義と沖縄県の取組を伺う。</p> <p>(2) オンブズ制度が子どもの権利保障の立場から子どもたちに信頼され活用されるためには、その独立性が最大の肝になると考える。どのような仕組みや組織、人材の起用を念頭に置いているのか、検討状況を伺う。</p> <p>(3) 設置根拠は県条例に基づくものとなるのか伺う。</p> <p>2 県立高校通信課程生徒へのバス通学費支援について</p> <p>(1) 沖縄県では、高校生等が安心して教育を受けられるようバス通学費支援を行っている。通信制高校において、私立の生徒は対象になっているが、県立の生徒だけが対象から外されているのはなぜか。</p> <p>(2) 県立の通信制課程の生徒を除外せずに支援してほしい。毎週スクーリングがあり、遠方から通学している生徒もいる。教育長は、生徒の通学の実情をどのように把握したのか伺う。</p> <p>3 教育環境の確保について</p> <p>(1) 県立高校教諭の本務の割合を伺う(本島、久米島、宮古、石垣の地域別の比較)。</p> <p>(2) 教職員住宅の入居申込件数と入居できなかった割合を伺う。</p> <p>(3) 本年度再開された借り上げ住宅の供用状況を伺う。</p> <p>(4) 住居手当の規定額と家賃実勢価格との差は、各地域どのような状況か。</p> <p>(5) 教育保障の観点から、教職員の配置に地域格差が生じてはならないが、敷金・礼金等を含め赴任に伴う経済的負担は深刻な課題である。離島勤務について、当面手当を増額するべきではないか。</p> <p>4 土地区画整理事業・安慶田地区の進捗について</p> <p>(1) 事業の進捗率を伺う。</p> <p>(2) 1961年(昭和36年)都市区画決定から64年が経過し、建物の老朽、狭小道路など防災性の課題も非常に大きい。なおも完了が見通せない。現状と課題を伺う。</p> <p>(3) 進捗が加速するよう施工者沖縄市との連携、支援強化を図られたい。</p> <p>5 施設・区域外における米軍警察の逮捕権について</p> <p>(1) 施設・区域外における米軍の逮捕権は、「第17条10(a)及び10(b)」に関する合意議事録では、「施設又は区域の近傍において」となっている。「近傍」とは施設・区域からどの程度の距離になるのか。</p> <p>(2) 「刑事裁判管轄権に関する合意事項」(5(b))施設又は区域外における軍事警察権</p>			

の行使)では、施設・区域外での米軍構成員等の法律違反に際し、日米当局の双方が現場にある場合、その逮捕は「米軍当局が行う」ことが「原則」となっている。施設・区域の外で日本の警察が現場にいるのに、なぜ米軍警察の逮捕が「原則」となるのか伺う。

- (3) 2024年10月、国連差別撤廃委員会は、在沖米兵の性暴力について「被害女性・女兒に関し、予防、捜査、加害者の訴追・処罰、補償のための適切な措置」を取るよう日本政府に勧告した。捜査や訴追を真っ当に執行させるためには、入り口の逮捕権が確保されなければならない。日米地位協定第17条の課題と県考え方を伺う。

## 6 我が会派の代表質問との関連について